

1.大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1-1 市街地での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や斜面地等にある住宅密集地における火災による死傷者の発生

脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①住宅・建物等の耐震化の必要性に対する認識不足、耐震診断の義務付けに伴う耐震診断、耐震改修の経済的負担が大きい。</p>	<p>○私立保育所については、国庫補助制度等による財源支援について周知を図り、耐震化未実施施設に対する個別の働きかけを強化し耐震化を推進する。(社会福祉課)</p>
<p>②学校施設等において、吊り天井等の非構造部材の耐震対策が構造体の耐震化と比べ遅れており、耐震対策の一層の加速が必要である。</p>	<p>○住宅・建築物については、耐震診断、耐震改修計画の作成、耐震改修の支援により耐震化を県及び関係課と連携して推進する。(建設課)</p>
<p>③避難所は、高齢者や障害者など多様な地域住民が利用するため、スロープや手すり、便所、出入り口等のバリアフリー化を推進する必要がある。</p>	<p>○庁舎が被災したときの業務バックアップ拠点となり得る学校、社会体育施設の耐震対策等を促進し、必要な装備資機材等の整備を図るとともに、国庫補助制度や国が作成したガイドブック等を周知しながら非構造部材の耐震対策を要請する。(市有施設等を所有する担当部局)</p>
<p>④文化財建造物の安全性を高めるため、耐震対策を促進する必要がある。</p>	<p>○災害発生時には高齢者や障害者を含む多様な地域住民が避難所として利用することから、施設の新築や改築、大規模改造等をおこなう場合は、バリアフリーに対応した施設・設備の整備に努めているが、未対応の施設については、国庫補助制度を周知しながらバリアフリー化の推進を図る。(総務課、教育委員会)</p>
<p>⑤港湾、空港の交通施設及び沿道建物の複合的な倒壊を避けるため、これらの耐震化を促進する必要がある。</p>	<p>○文化財建造物を地震災害から守り、利用者の安全を確保するため、所有者に対し、耐震補強の実施や活用方法・避難方法の検討など、耐震対策の推進を働きかける。また、専門的見地から指導や助言を行うとともに、耐震設計及び耐震対策工事に対する助成を実施する。(生涯学習課)</p>
<p>⑥大規模火災のリスクの高い地震時等に著しく危険な道路が狭くて緊急車両が入れない斜面地にある密集市街地等の改善整備については、その解消には至っていないため、避難地等の整備、建築物の不燃化等により計画的な解消を図る必要がある。</p>	<p>○港湾、空港等の交通施設の耐震化について、各施設管理者へ実態と計画を確認し耐震化を促進するとともに、沿道建物の耐震化について、耐震診断、耐震改修へ向けた支援を県と連携して推進する (建設課)</p>
<p>⑦大規模火災のリスクの高い地震時等に著しく危険な道路が狭くて緊急車両が入れない斜面地にある密集市街地等の改善整備については、その解消には至っていないため、避難地等の整備、建築物の不燃化等により計画的な解消を図る必要がある。</p>	<p>○火災予防・被害軽減のための取組を推進し、住宅の耐震化などにより計画的な改善を図り、災害に強いまちづくりを推進する。 (総務課)</p>

<p>⑦大規模地震・火災から人命の保護を図るための火災・救助・救急体制の絶対的不足が懸念されるため、広域的な連携体制を構築する必要がある。</p>	<p>○大規模地震・火災から人命の保護を図るための火災・救助・救急体制の絶対的不足に対処するため、消防水利及び消防救急車両の整備を行う。五島市消防本部受援計画の定期的な見直しを行う。(消防本部)</p>
<p>⑧帰宅困難者の受入れに必要な一時滞在施設の確保を図る必要がある。</p>	<p>○帰宅困難者の受入れに必要な一時滞在施設の確保を図る。(総務課)</p>
<p>⑨市内の空き家は、実数、空き家率ともに増加し続けており、このうち老朽危険空家については、地域の防災や防犯に不安を与えているため、所有者への適切な維持管理を促す仕組みが必要である。</p>	<p>○空き家の維持管理や解体除却は、所有者により行われることが原則であり、所有者による適切な管理を促すため、空き家の実態把握や、必要とされる情報や支援策、相談体制の整備をおこなう。(管理課)</p>

重要業績指標 (KPI)

【長崎県】

長崎県耐震・安心住まいづくり支援事業

- ・社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)多数の者が利用する建築物の耐震診断助成
- ・社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震診断助成
- ・社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震改修計画作成助成
- ・ブロック塀等の安全確保に関する事業
- ・評価、長崎県耐震・安心住まいづくり支援事業(戸建木造住宅耐震化事業)
- ・子育て応援住宅支援事業
- ・評価、公営住宅等整備事業(公営住宅の建替え工事)
- ・公営住宅ストック総合改善事業(公営住宅の耐震補強工事等)
- ・公営住宅等ストック総合改善事業に関わる地域住宅政策推進事業(公営住宅のアスベスト成分調査)

【五島市】

- 空き家対策(管理課) 特定空家件数44件【R元】
 - 土砂災害ハザードマップの作成(総務課)
 - 土砂災害警戒区域内の避難所の見直し(総務課)
 - 双葉幼稚園増改築事業【R2】、幼徳保育園改築事業【R3】(社会福祉課)
 - 耐震・安心住まいづくり支援事業(建設課)
 - 公営住宅等整備事業(建設課)
 - 住宅・建築物安全ストック形成事業(建設課)
 - 子育て応援住宅支援事業(社会福祉課)
 - 耐震性貯水槽の整備事業 8箇所【R3】→【R6】(消防本部)
 - 非常備ポンプ車21台【R3】【R4】 非常備積載車6台【R2】→【R6】 非常備軽積載車3台【R2】→【R6】団広報車1台【R4】
 - 小型動力ポンプ2017台【R2】→【R6】
 - 常備救急車整備事業1台【R5】
 - 五島市消防本部受援計画の見直し(消防本部)
- ・特定空家件数48件【R2】
 - ・奈留地区土砂災害ハザードマップ作成【R2】
 - ・R1 土砂災害警戒区域内の避難所19施設の指定を解除
 - ・R2 19施設中、1施設については2階以上の施設利用を条件に再指定(久賀小中)

1.大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	
1-2 学校や社会福祉施設、観光施設などの不特定多数が集まる施設の倒壊・火災	
脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①建築物の耐震化については、耐震化の必要性に対する認識不足、耐震診断の義務付けに伴う耐震診断、耐震改修の経済的負担が大きいことから、目標達成に向けてきめ細かな対策が必要である。</p> <p>②特に社会体育施設、社会体育施設については、避難所等にも利用されることもあることから、さらに促進を図る必要がある。</p> <p>③吊り天井等の非構造部材の耐震対策が構造体の耐震化と比べ遅れており、耐震対策の一層の加速が必要である。</p> <p>④社会教育施設等の避難所は、高齢者や障害者など多様な地域住民が利用するため、スロープや手すり、便所、出入り口等のバリアフリー化を推進する必要がある。</p> <p>⑤文化財建造物の安全性を高めるため、耐震対策を促進する必要がある。</p>	<p>○住宅・建築物については、耐震診断、耐震改修計画の作成、耐震改修の支援により耐震化を県及び関係課と連携して推進する。(建設課)</p> <p>○観光施設については、耐震診断、耐震改修計画の作成、耐震改修の支援等を推進する。(観光物産課)</p> <p>○社会体育施設については、国庫補助制度を活用しながら耐震化を推進する。 ○学校施設については、国の交付金事業を活用し、長寿命化計画に基づき老朽化改修を実施していくことで防災機能の強化を推進する。(教育委員会)</p> <p>○私立保育園等について、国庫補助制度等による財源支援について周知を図り、耐震化未実施施設に対し耐震化を推進する。(社会福祉課)</p> <p>○庁舎が被災したときの業務バックアップ拠点となり得る社会体育施設の耐震対策等を促進する。(教育委員会)</p> <p>○社会教育施設は地域住民が利用するだけでなく、災害発生時には高齢者や障害者を含む多様な地域住民が避難所として利用することから、施設の新築や改築、大規模改造等をおこなう場合は、バリアフリーに対応した施設・設備の整備に努めているが、未対応の施設については、国庫補助制度を活用しながらバリアフリー化の推進を働きかける。(生涯学習課)</p> <p>○文化財建造物を地震災害から守り、利用者の安全を確保するため、所有者に対し、耐震補強の実施や活用方法・避難方法の検討など、耐震対策の推進を働きかける。また、専門的見地から指導や助言を行うとともに、耐震設計及び耐震対策工事に対する助成を実施する。(生涯学習課)</p>

⑥全ての耐震化を即座におこなうことは困難であることや、火災の発生は様々な原因があることから、装備資機材の充実、各種訓練等により災害対応機関の災害対応能力を向上させる必要がある。

○災害現場での人命救助能力を高めるため、受援体制や装備資機材、訓練環境等の更なる充実強化、整備等を図る。(総務課)

⑦都市公園施設については、避難場所にも利用されることから、さらに促進を図る必要がある。

○都市公園施設について、国庫補助金制度を活用しながら長寿命化計画に基づき、施設の計画的な修繕・更新を推進する。(スポーツ振興課、建設課)

重要業績指標 (KPI)

【長崎県】

長崎県耐震・安心住まいづくり支援事業

- ・社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 多数の者が利用する建築物の耐震診断助成
- ・社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震診断助成
- ・社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震改修計画作成助成
- ・ブロック塀等の安全確保に関する事業
- ・公営住宅等整備事業(公営住宅の建替え工事)
- ・公営住宅ストック総合改善事業(公営住宅の耐震補強工事等)
- ・公営住宅等ストック総合改善事業に関わる地域住宅政策推進事業(公営住宅のアスベスト成分調査)

【五島市】

- 鑑瀬ビジターセンター改修工事(R3) (政策企画課) R2設計業務実施(政策企画課)
- 災害受援計画の策定(総務課)
- 耐震・安心住まいづくり支援事業(建設課)
- 公営住宅等整備事業(建設課)
- 住宅・建築物安全ストック形成事業(建設課)
- 五島市中央公園長寿命化対策事業(スポーツ振興課、建設課) R2施設改修(建設課)
- 五島市立図書館建設工事(生涯学習課) R2年度着工→R3年度未完成 R3年度着工 ⇒R4年度未完成

1.大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生

脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①広域的かつ大規模な津波災害が発生した場合には現状の施策で十分に対応できないおそれがあるため、地域防災計画の見直しを図るとともに、大規模な災害発生時の対応方策について検討する必要がある。</p>	<p>○情報伝達手段の多様化・多重化等による住民への適切な災害情報の提供、火災予防・危険物事故防止対策等のハード・ソフトの総合的な対策を着実に推進する。また、大規模な災害発生時の対応方策については、県との連携強化を図る。（総務課）</p>
<p>②各沿岸における高潮・高波に対する海岸堤防等の計画高までの整備完了に向けて計画的かつ着実に進める必要がある。また、海岸堤防等の整備に当たっては、自然との共生及び環境との調和に配慮する必要がある。</p>	<p>○各沿岸における海岸堤防等の計画高までの整備を計画的かつ着実に推進する。また、海岸堤防等の整備に当たっては、自然との共生及び環境との調和に配慮する。（水産課）</p>
<p>③地域防災計画と連携したハザードマップの整備及び周知の必要がある。</p>	<p>○県が指定した想定区域に基づき、ハザードマップを作成し、市民への周知徹底を図る。（総務課）</p>
<p>④津波からの避難を確実にこなうために、避難場所や避難路の確保、避難所の耐震化、避難路の沿道建物の耐震化等の対策を着実に進める必要がある。</p>	<p>○津波対策のための避難場所や避難路の確保、避難所の耐震化、避難路の沿道建物の耐震化等の対策を関係機関が連携して推進する。（総務課、建設課、スポーツ振興課）</p>
<p>⑤海岸堤防開口部においては、一部に旧式の角材閉鎖方式の箇所が残っている。また老朽化等により開閉不良の閉鎖扉もあり、確実な機能保全対策が必要である。</p>	<p>○海岸堤防開口部において、一部に残っている旧式の角材閉鎖部については改良工事を実施する。また海岸堤防の老朽化点検をおこない、開閉不良扉においては修繕や常時閉鎖型への改良をおこなう。（水産課、農林整備課）</p>

重要業績指標 (KPI)

【五島市】

- 耐震・安心住まいづくり支援事業(建設課)
- 道路橋長寿命化による安全性の確保【点検結果Ⅲ～Ⅳ判定の早期修繕】(建設課)

1.大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	
1-4 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	
脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①土地利用と一体となった減災対策や、洪水時の避難を円滑かつ迅速におこなうため、洪水ハザードマップや内水ハザードマップの作成を行う必要がある。</p> <p>②洪水等の危険が予測される場合、危険箇所の監視体制や、異常を発見したときは直ちに水防活動が行われる体制を構築する必要がある。</p> <p>③河道掘削や築堤の整備等の雨水の排水施設の整備を推進し、土地利用と一体となった減災対策をおこなう必要がある。</p>	<p>○県が策定した浸水想定区域図をもとにハザードマップを作成する。(総務課)</p> <p>○消防団が水防団活動を迅速に行えるための体制づくりを構築する。(総務課)</p> <p>○河道掘削、築堤の整備し、排水施設の整備等を着実に推進する。(建設課)</p>

重要業績指標 (KPI)

【長崎県】

- ・牟田川総合流域防災事業
- ・後の川総合流域防災事業

【五島市】

- 田部手川自然災害防止事業(建設課)
- 河川浚渫事業(建設課)
- 都市下水路整備事業(建設課)
- 洪水ハザードマップの作成(総務課) 0箇所(R元)→1箇所(R6)
- 増田漁港海岸整備事業(水産課)
- 柏漁港海岸整備事業(水産課)
- 八ノ川漁港海岸整備事業(水産課)

1.大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1-5 土砂災害等による多数の死傷者の発生のみならず、その後長年にわたり国土の脆弱性が高まる事態

脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①土砂災害に対する危険箇所が多く存在しており、広域的かつ大規模な災害の発生が懸念される。</p>	<p>○緊急時の防災情報伝達手段を充実し、台風・集中豪雨等に対する防災情報の収集や発信の強化を図る。(総務課、情報推進課)</p>
<p>②土砂災害に対する施設設備や土砂災害防止法による警戒区域等の指定が完了していないことや、災害には上限がないこと、様々な機関が関係することを踏まえ、関係機関が連携してハード対策の着実な推進と警戒避難体制整備等のソフト対策を組み合わせた対策を推進する必要がある。</p>	<p>○土砂災害が発生するおそれのある危険箇所を周知するため、土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、ハザードマップの見直しや避難訓練等の実施等により警戒避難体制の確立を図る。(総務課)</p> <p>○砂防事業、森林整備事業等のハード対策の着実な推進に努める。(建設課、農林整備課)</p>
<p>③山村の地域活動の停滞や農地の管理の放棄等に伴う森林・農地の国土保全機能の低下、地球温暖化に伴う集中豪雨の発生頻度の増加等による農村や山地における災害発生リスクの高まりが懸念されるとともに、ため池・農業用ダムの耐震化や山地災害危険地区等に対する治山施設の整備等の対策に時間を要するため、人的被害が発生するおそれがある。また、森林の整備に当たっては、鳥獣害対策を徹底した上で、地域に根差した植生の活用等、自然と共生した多様な森林づくりが図られるよう対応する必要がある。</p>	<p>○ため池、農業用ダムの耐震性点検とそれを踏まえた施設の耐震化等のハード対策およびハザードマップの作成周知等のソフト対策による地域コミュニティの防災・減災力の向上に取り組む。森林整備については、地域に根ざした植生も活用しながら、間伐や広葉樹等植栽による荒廃森林の再生、下層植生維持による生態系生息環境への配慮による自然と共生した多様な森林づくりに取り組む。(農林整備課)</p>

重要業績指標 (KPI)

【五島市】

なし

1.大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①防災行政無線のデジタル化の推進、情報伝達手段の多様化、警察・消防等の通信基盤・施設の堅牢化・高度化等により、市町や一般への情報の確実かつ迅速な提供手段の多様化が進められてきており、それらの施策を着実に推進する必要がある。</p>	<p>○各情報伝達体制を検証し、より効果的な体制へ見直すとともに、更なる着実な運用を推進する。(総務課)</p> <p>○伝達する情報をより効果的に運用するため、自主防災組織の育成、防災訓練や防災教育の充実を図り、自助・共助の防災意識の向上を図る。(総務課)</p>
<p>②雨量、河川水位等の観測機器からのデータをリアルタイムで収集及び処理を行い、発信する河川砂防情報システムについて通信経路の冗長化と高速化等の基盤強化を図る必要がある。</p>	<p>○河川砂防情報システムについて、通信経路の冗長化と最新仕様の活用による通信の高速化を着実に推進する。(総務課)</p>
<p>③土砂災害において住民に危険箇所を周知するとともに自主避難や避難勧告等の判断材料となる土砂災害警戒情報やリアルタイムメッシュ毎の危険度について公表を行なう必要がある。</p>	<p>○土砂災害警戒情報について住民に対し、確実に周知するとともに、土砂災害のメッシュ毎の危険度について、避難勧告等の地域の絞り込みが可能となるシステムを構築する。(総務課)</p>
<p>④情報収集・提供手段の整備が進む一方で、それらにより得られた情報の効果的な利活用をより一層充実させることが課題であり、人材育成を推進する必要がある。</p>	<p>○情報収集・提供手段の整備により得られた情報の効果的な利活用をより一層充実させるため、研修や訓練等を通じて職員の人材育成を推進する。(総務課)</p>
<p>⑤避難行動要支援者名簿は策定済みであるが、個別計画の策定が進んでいない。</p>	<p>○毎年、災害時避難行動要支援者名簿の更新を行い、同意を得た方の個別計画の作成を民生委員に依頼し、作成支援に努める。(社会福祉課)</p>
<p>⑥外国人への災害情報の伝達が十分に整備されていない状況であり、本市に住む外国人や旅行者の安全・安心を確保するため、外国人向け災害情報の伝達体制を整備・強化する必要がある。</p>	<p>○外国人への災害情報の伝達が十分に整備されていない状況であり、本市に住む外国人や旅行者の安全・安心を確保するため、外国人向け災害情報の伝達体制を整備・強化する。(総務課)</p>

重要業績指標 (KPI)

【長崎県】

長崎離島圏域総合流域防災事業(情報基盤)

【五島市】

○防災情報伝達手段の種類(総務課) 5種類 (R元) → 随時検証し見直しをする。(R6)

○外国人向けの情報伝達手段の確保(総務課) なし (R元) → 1種類以上 (R6)

2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる

2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期間の停止

脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①陸・海・空の物資輸送ルートを実際に確保するため、輸送基盤の地震、津波、水害、土砂災害対策等を着実に進めるとともに、輸送モード間の連携等による複数輸送ルートの確保を図る必要がある。多くの離島を有する本市における港湾・漁港においては、防災拠点港を選定し耐震強化岸壁を整備しているが、陸上輸送の寸断に備えた防災拠点港の耐震化を推進する必要がある。</p>	<p>○二次離島への物資輸送ルートを実際に確保するため、港湾施設及び漁港施設の耐波性の強化、津波・高潮・高波・風水害対策等の着実な進捗を図る。(建設課、水産課)</p>
<p>②災害時に緊急輸送の拠点となる空港機能として、発災後早期の段階で、救急・救命活動等の拠点機能、及び緊急物資・人員等輸送受け入れ機能を有する必要がある。(総務企画部)</p>	<p>○物資輸送ルートは、国道、県道が主なルートであるが、各地域への連結を想定した市道の抽出と道路の防災対策工事を実施し、輸送ルートの確保を図る。(建設課)</p>
<p>③発災後に、民間プローブ情報の活用により、道路交通情報を的確に把握するとともに、迅速な輸送路啓開に向けて、関係機関の連携等により、装備資機材の充実、情報収集・共有、情報提供など必要な体制を図る必要がある。</p>	<p>○交通施設の災害対応力を強化する対策(道路・港湾・海岸・空港の防災・震災対策)、交通施設を守る周辺対策(水害、土砂災害等に関するリスクの洗い出し・情報共有・調査研究等、治水・治山・海岸・砂防等の対策)を推進する。(総務課)</p>
<p>④上水道、簡易水道等の耐震化を進めているが、管路延長が長いことなどから、現状でその耐震適合率は40.0%(H30)にとどまっており、老朽化対策を合わせて耐震化に取り組む必要がある。</p>	<p>○発災後に、市民からの情報も活用し、道路交通情報を的確に把握するとともに、迅速な輸送路啓開に向けて、長崎県建設協会五島支部との支援協定の強化と、その他の地元事業者との支援体制の構築を図る。(建設課)</p>
<p>⑤地域における食料・燃料等の備蓄供給拠点となる民間物流施設災害対応力を強化するとともに、各家庭、避難所等における備蓄量の確保を促進する必要がある。</p>	<p>○水道施設の耐震化については、施設の耐震性能の把握とともに耐震化計画の策定・更新により計画的に整備する。併せて、水道事業に対する国庫補助の採択要件の緩和及び補助率引き上げ等の財政支援の拡充を県と協同し国へ求めていく。(水道課)</p>
	<p>○地域における食料・燃料等の備蓄・供給拠点となる民間物流施設等の災害対応力を強化するとともに、各家庭、避難所等における備蓄量の確保を促進する。(総務課)</p>
	<p>○「災害時の物資備蓄等に関する基本方針」に基づき、備蓄目標品目の必要数量の確保を推進する。(総務課)</p>

⑥民間物流施設の活用、関係者による協議会の開催、協定の締結、BCPの策定等により、地方公共団体、国、民間事業者等が連携した物資調達・供給体制を構築するとともに、官民の関係者が参画する支援物資輸送訓練を実施し、迅速かつ効率的な対応に向けて実効性を高める。また、被災地の状況にあわせたプッシュ型支援・プル型支援の円滑かつ的確な実施に向けて、情報収集・供給体制の構築と合わせ、対応手順等の検討を進める。

○民間物流施設の活用、関係者による協議会の開催、協定の締結、BCPの策定等により、地方公共団体、国、民間事業者等が連携した物資調達・供給体制を構築するとともに、官民の関係者が参画する支援物資輸送訓練を実施し、迅速かつ効率的な対応に向けて実効性を高める。また、被災地の状況にあわせたプッシュ型支援・プル型支援の円滑かつ的確な実施に向けて、情報収集・供給体制の構築と合わせ、対応手順等の検討を進める。(総務課)

重要業績指標 (KPI)

【長崎県】

・福江港改修事業 ・相の浦港改修事業 ・枕島港改修事業 ・富江港改修事業 ・玉ノ浦港改修事業

【五島市】

○道路橋長寿命化による安全性の確保【点検結果Ⅲ～Ⅳ判定の早期修繕】(建設課)

○市道災害防止対策事業(建設課)

○災害時における協定締結(総務課)

2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる

2-2 避難所等の機能不全などにより被災者の生活が困難となる事態

脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
①避難所の運営については、避難者の自主運営を原則とし、要配慮者への配慮や男女平等参画の視点を取り入れた生活環境を確保する必要がある。	○国が策定した「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」や各種ガイドラインに基づき指定避難所の環境整備を進めるとともに、避難所設営・運営マニュアルを策定し、自助・共助による主体的な避難所運営に資する訓練の実施により、その実効性を検証する。(総務課、社会福祉課)
②避難所生活での感染症の流行やトイレ等の住環境の悪化、エコノミー症候群やストレス性の疾患が発生しないよう、予防対策を行う必要がある。	○避難者の健康状態のチェックと、手洗い、うがい、マスク着用等を推奨する。また、避難所生活が長期化した場合の保健師等派遣要請や受入体制を整備する。(国保健康政策課)
③避難所においては、男女別の更衣室や授乳スペースの設置など女性に配慮した避難所運営が必要。	○避難所運営にあたっては、乳幼児や子どものいる家庭等のニーズに配慮し、生理用品等女性に必要な物資や衛生・プライバシー等に関する意見を反映できるよう、女性等、多様な主体が参画することが肝要であり、避難所設営・運営マニュアルを作成するにあたっては、その点に配慮する。(総務課、社会福祉課)
④高齢者、障害者等の避難行動要支援者名簿は策定済みだが、個別支援計画の策定が進んでいない。	○個別支援計画については、県内や全国の先進事例を横展開できるように、課題を整理する。また、災害福祉広域支援ネットワークを構築するため、県内の福祉保健関係団体と協定を締結する。(社会福祉課、総務課)
⑤ペットと同行できる避難場所の確保や長期に渡る預かり希望者への対応が必要。また、仮設住宅への入居基準にペット同伴者への配慮が必要。	○国が策定した「災害時におけるペットの救護対策ガイドライン」、県で策定した「長崎県災害時動物救護対応ガイドライン」や「避難所等におけるペット受入れ対応マニュアル」等についても運営マニュアルに盛り込む。あわせて、災害時のペット診療相談体制については獣医師会との連携を強化する。(総務課、社会福祉課)

重要業績指標 (KPI)

【五島市】

- 個別支援計画策定済み者数(社会福祉課)
- 避難所ごとの避難所運営マニュアルの策定(総務課)

2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる

2-3 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①台風常襲地帯であり、大規模災害の脅威を有しているため、道路や港湾施設の防災、震災対策や洪水・土砂災害・津波・高潮・高潮対策等を進めているが、進捗が途上であること、広域的かつ大規模の災害が発生した場合には現状の施策では十分に対応できないおそれがある等の課題があるため、進捗を推進するとともに対応方針を検討する必要がある。</p>	<p>○孤立集落が発生した場合、必要に応じて物資搬送、孤立者搬送をおこなう。孤立集落が広域かつ多数で発生した場合は、自衛隊ヘリコプター等の要請を長崎県に要請し、連携して対応する。(総務課)</p> <p>○集落の孤立を防ぐため国道及び県道へ連結する市道、または緊急輸送が可能な港に連結する市道の防災対策工事の進捗を図るとともに定期的な点検及び修繕対策を推進する。(建設課)</p>
<p>②孤立離島の発生の抑制と長期化を回避するため、本土離島間及び離島間に就航している定期航路が利用する港湾施設の耐震・耐波性能の強化及び老朽化対策を着実に推進する必要がある。</p>	<p>○行政機関の機能を守る周辺対策(道路の防災、震災対策)の着実な進捗を図る。(総務課)</p> <p>○漁港施設の耐波性の強化、津波・高潮・高波・風水害対策等の着実な進捗を図る。(水産課)</p>
<p>③災害発生時に機動的・効率的な活動を確保するための体制の整備、必要な装備資機材の整備、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等について進めているが進捗途上にあるため、それらを推進する必要がある。</p>	<p>○防災行政無線のデジタル化の推進、旅行者(外国人を含む)を含めた避難者に対する避難標識等の情報提供の在り方の検討、市民への情報の確実かつ迅速な提供手段の多様化を着実に推進し、また、災害発生時に機動的・効率的な活動を確保するため、行政機関や警察・消防等の通信基盤・施設の堅牢化・高度化、災害関連情報の収集・提供のためのシステムの整備、地理空間情報の活用等を推進する。(総務課)</p>
<p>④広範囲に被災が及んだ場合、原材料が入手できない等の理由により、十分な応急用食料等を調達できないおそれがあり、民間備蓄との連携等による市全体の備蓄の推進や企業連携型BCPの取組促進、改善を図る必要がある。</p>	<p>○地域における食料・燃料等の備蓄・供給拠点となる民間物流施設等の災害対応力を強化するとともに、各家庭、避難所等における備蓄量の確保を促進する。また、広範囲に被災が及ぶ場合を想定し、原材料の入手や十分な応急用食料等の調達のための民間備蓄との連携等による市全体の備蓄の推進を図る。(総務課)</p>
<p>⑤行政機関等(警察含む)の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避する必要がある。</p>	<p>○行政機関のBCP計画を適切に整備するための協議の場を設け、働きかけを行っていく。(総務課)</p>
<p>⑥緊急時に迅速にかつ漏れなく対応するため、災害対策本部で収集されたデータをマスコミに対して情報発信する体制作りが必要。</p>	<p>○災害対策本部で収集された情報をマスコミに対して、迅速にかつ漏れなく情報発信する体制を強化する。(情報推進課)</p>

重要業績指標 (KPI)

【長崎県】

- ・牟田川総合流域防災事業 ・後の川総合流域防災事業
- ・琴石川通常砂防事業・妙泉寺川通常砂防事業通常砂防事業・後川(イ)通常砂防事業・中木場川通常砂防事業・浦郷寺畑川通常砂防事業
- ・東平地区急傾斜地崩壊対策事業・小川原地区急傾斜地崩壊対策事業・戸楽(2)地区急傾斜地崩壊対策事業
- ・主要地方道福江空港線(上大津工区)・主要地方道福江富江線(浜工区)・主要地方道玉之浦大宝線(立谷工区)
- ・一般県道玉之浦岐宿線(幾久山工区)・一般国道384号(黒瀬拡幅)・主要地方道福江空港線(上大津2工区)
- ・一般国道384号道路災害防除事業(玉之浦町)・主要地方道福江富江線道路災害防除事業(三尾野町～増田町)
- ・主要地方道富江岐宿線道路災害防除事業(富江町)・一般県道玉之浦岐宿線道路災害防除事業(玉之浦町)
- ・一般県道奈留島線道路災害防除事業(奈留町)
- ・主要地方道富江岐宿線(松尾)・一般県道大浜福江線(下崎山)・主要地方道福江富江線(本山)・一般県道貝津岳浜ノ畔線(里)
- ・一般国道384号 ・主要地方道福江空港線 ・主要地方道福江富江線 ・一般県道大浜福江線 ・一般県道河務福江線
- ・一般県道貝津岳浜ノ畔線(自転車走行環境整備)
- ・福江港改修事業 ・相の浦港改修事業 ・枕島港改修事業 ・富江港改修事業 ・玉ノ浦港改修事業

【五島市】

- 道路橋長寿命化による安全性の確保【点検結果Ⅲ～Ⅳ判定の早期修繕】(建設課)
- 市道災害防止対策事業(建設課)
- 漁港施設の長寿化による安全性の確保〔点検結果 A～B判定の早期修繕〕(水産課)

2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	
2-4 警察、消防の被災等による救助・救急活動等の絶対的な不足	
脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①消防において災害対応力強化のための体制、装備資機材等の充実強化を推進する必要がある。加えて、消防団の体制・装備・訓練の充実強化や、自主防災組織の充実強化及び人材確保を推進する必要がある。さらに、派遣隊の受け入れ体制を整えておく必要がある。</p> <p>②地域における活動拠点となる消防施設の耐災害性を強化する必要がある。また、情報通信機能の耐災害性の強化、高度化を着実に推進する必要がある。</p> <p>③南海トラフ巨大地震等に備え、特に九州各県の緊急消防援助隊の連携強化及び災害対処能力の向上を図る必要がある。</p>	<p>○消防において災害対応力強化のための体制、装備資機材等の充実強化を推進する。加えて、消防団の体制・装備・訓練の充実強化を図る。(消防本部)</p> <p>○自主防災組織の充実強化を図るため、防災教育及び防災訓練を実施する。(総務課)</p> <p>○消防本部や消防施設の耐震化等地域における活動拠点となる施設の耐災害性を強化する。また、消防救急無線のデジタル化等情報通信機能の耐災害性の強化、高度化を維持管理する。(消防本部)</p> <p>○南海トラフ巨大地震等に備え、特に九州各県の緊急消防援助隊の連携強化及び災害対処能力向上のため、関係防災機関を交えた、具体的な被害想定に基づく合同訓練を計画的に実施する。(消防本部)</p>

重要業績指標 (KPI)

【五島市】

○ 自主防災組織の防災訓練の実施 (総務課)

R2 奈留地区、玉之浦(中須)地区で実施

2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	
2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	
脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
①広域的かつ大規模な災害の場合、大量に発生する負傷者が応急処置・搬送・治療能力等を上回るおそれがあることから、医師会との災害時協定など連携の強化を推進する必要がある。	○被災時における大量の傷病者に対応するため、災害時協定の締結や、災害医療従事者研修会の開催による災害医療従事者の医療技術の向上と、災害拠点病院や地域の二次救急医療機関相互の連携強化を推進する。(国保健康政策課、総務課)
②災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率は約9割(H25)に留まり、耐震化が未了の施設では、大規模地震により災害時医療の中核としての医療機能を提供できないおそれがあることから、耐震化を着実に推進する必要がある。	○大規模災害時に中核となる地域災害拠点病院や二次救急医療機関に重点を置きながら、医療施設について、耐震改修の支援により耐震化を推進する。(国保健康政策課)
③社会福祉施設は被災時に孤立した場合の支援が不十分であり、適切に対応する必要がある。	○大規模災害時において被災者に対し適切な福祉支援がおこなえるよう、被災地外から広域的に福祉人材を派遣する仕組みとして、民間事業者、団体等の広域的な福祉支援ネットワーク構築に対する支援をおこなう。(社会福祉課、国保健康政策課、長寿介護課)
④災害派遣医療チームがインフラ被災時には災害拠点病院に到達できなくなるため、緊急輸送道路とネットワークを構築する市道の防災対策の着実な進捗と支援物資の物流を確保する必要がある。	○災害派遣医療チームが災害拠点病院に到達できるよう、緊急輸送道路となる国道、県道の周辺道路の防災対策の充実と定期的な点検及び修繕対策を推進する。(建設課)
⑤離島航路を有する漁港において、岸壁や防波堤等の点検を行い、老朽化が進んだものについては、対策工事が必要である。	○離島航路を有するすべての漁港において、旅客船ふ頭の老朽化対策を推進する。(水産課)

重要業績指標(KPI)

【長崎県】

- ・牟田川総合流域防災事業 ・後の川総合流域防災事業
- ・琴石川通常砂防事業・妙泉寺川通常砂防事業通常砂防事業・後川(イ)通常砂防事業・中木場川通常砂防事業・浦郷寺畑川通常砂防事業
- ・東平地区急傾斜地崩壊対策事業・小川原地区急傾斜地崩壊対策事業・戸楽(2)地区急傾斜地崩壊対策事業
- ・主要地方道福江空港線(上大津工区) ・主要地方道福江富江線(浜工区) ・主要地方道玉之浦大宝線(立谷工区)
- ・一般県道玉之浦岐宿線(幾久山工区) ・一般国道384号(黒瀬拡幅) ・主要地方道福江空港線(上大津2工区)

- ・一般国道384号道路災害防除事業(玉之浦町)・主要地方道福江富江線道路災害防除事業(三尾野町～増田町)
- ・主要地方道富江岐宿線道路災害防除事業(富江町)・一般県道玉之浦岐宿線道路災害防除事業(玉之浦町)
- ・一般県道奈留島線道路災害防除事業(奈留町)

- ・主要地方道富江岐宿線(松尾)・一般県道大浜福江線(下崎山)・主要地方道福江富江線(本山)・一般県道貝津岳浜ノ畔線(里)
- ・一般国道384号 ・主要地方道福江空港線 ・主要地方道福江富江線 ・一般県道大浜福江線 ・一般県道河務福江線
- ・一般県道貝津岳浜ノ畔線(自転車走行環境整備)

- ・福江港改修事業 ・相の浦港改修事業 ・椀島港改修事業 ・富江港改修事業 ・玉ノ浦港改修事業

【五島市】

- 道路橋長寿命化による安全性の確保【点検結果Ⅲ～Ⅳ判定の早期修繕】(建設課)
- 市道災害防止対策事業(建設課)

2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる	
2-6 被災地による疫病・感染症等の大規模な発生	
脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①災害時の二次的な健康被害を防ぐため、迅速・的確に被災者の健康管理や感染症や食中毒の予防活動等の公衆衛生対策を実施できるよう、県との連携を強化する必要がある。また、感染症の発生・まん延を防ぐため、平時から予防接種を促進するとともに、消毒や害虫駆除等の実施体制を構築しておく必要がある。</p> <p>②災害時における一般廃棄物及び災害廃棄物の収集・処理・仮保管等の実施体制を構築する必要がある。</p>	<p>○災害時の二次的な健康被害を防ぐため、迅速・的確に被災者の健康管理や感染症や食中毒の予防活動等の公衆衛生対策を実施できるよう、県との連携を強化する。また、感染症の発生・まん延を防ぐため、平時から予防接種を促進するとともに、消毒、害虫駆除等をおこなうための体制等の構築を検討する。(国保健康政策課)</p> <p>○災害時の公衆衛生対策として、収集運搬許可業者等と一般・災害廃棄物の適正処理体制の構築を検討する。(生活環境課)</p>

重要業績指標 (KPI)

【五島市】

○予防接種法に基づく定期接種を行い、感染症のまん延を防ぐ(国保健康政策課)

○災害廃棄物処理計画の策定 (生活環境課)

R2.3月策定 ⇒必要な見直しを行う

3. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①庁舎は、市の行政運営のほか、防災・災害復興拠点としての重要な役割を担っているが、建物の耐震化に加え、建築非構造部材及び建築設備の耐震化も不十分である。また、電力供給遮断等の非常時に備え、十分な燃料を備えた非常用自家発電設備の整備や通信・給水機能確保が必要である。</p>	<p>○防災・災害復興拠点施設となっている庁舎については、大地震動後であっても、速やかに庁舎を使用できるよう、構造体、建築非構造部材及び建築設備において、高い耐震安全性を目標として整備を図る。(財政課)</p>
<p>②業務継続計画の作成及び見直し、実効性の向上を促進すること等により、業務継続体制を強化する必要がある。</p>	<p>○被災リスクに備えた連携スキームの構築(救急・救助、医療活動等の維持に必要な石油製品の備蓄方法、供給体制の構築等)を推進する。(総務課)</p>
<p>③防災拠点となる公共施設等の耐震化の完了に向けて引き続き対策を実施する必要がある。</p>	<p>○庁舎が被災したときの業務バックアップ拠点となり得る施設の耐震対策等を促進し、必要な装備資機材等の整備を図るとともに、吊り天井等非構造部材の耐震対策を推進する。また、各設置者に対して国庫補助制度や国が作成したガイドブック等を周知しながら非構造部材の耐震対策を要請する。(総務課)</p>
<p>④市役所や警察・消防等防災機関は、大規模災害の発生に際し、災害応急対策の拠点や被災住民の一時的な避難場所となるが、電気・水道・通信回線等のライフラインが供給途絶するおそれがある。</p>	<p>○電源供給の途絶や通信回線のライフラインの途絶に備え、耐災害性の強化や代替手段の検討に取り組む。(総務課)</p>
<p>⑤電力供給遮断等の非常時に、避難住民の受入れをおこなう避難所や防災拠点等(公共施設等)において、避難住民の生活等に必要不可欠な電力を確保する必要があるが、非常用発電機等の整備は財政上の制約が大きい。</p>	<p>○電力供給遮断等の非常時に避難住民の受入れをおこなう避難場所や防災拠点等(公共施設等)において、太陽光発電設備、非常用発電機、応急用電源車等の整備等避難住民の生活等に必要不可欠な電力の確保に努める。特に、防災拠点の非常用発電機の整備が困難な場合は、民間事業者との協定を結ぶなど具体的な対策を講じておく。(総務課、再生可能エネルギー推進室)</p>
<p>⑥行政機関の職員・施設そのものの被災だけでなく、周辺インフラの被災によっても機能不全が発生する可能性があるため、道路の防災、震災対策や港湾施設の耐震・耐津波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波対策等を着実に推進する必要がある。</p>	<p>○行政機関の機能を守る周辺対策(道路の防災・風水害対策)の着実な進捗を図る。(総務課)</p> <p>○漁港施設の耐波性の強化、津波・高潮・高波・風水害対策の着実な進捗を図る。(水産課)</p>

重要業績指標 (KPI)

【長崎県】

- ・牟田川総合流域防災事業 ・後の川総合流域防災事業
- ・琴石川通常砂防事業・妙泉寺川通常砂防事業通常砂防事業・後川(イ)通常砂防事業・中木場川通常砂防事業・浦郷寺畑川通常砂防事業
- ・東平地区急傾斜地崩壊対策事業・小川原地区急傾斜地崩壊対策事業・戸楽(2)地区急傾斜地崩壊対策事業
- ・主要地方道福江空港線(上大津工区) ・主要地方道福江富江線(浜工区) ・主要地方道玉之浦大宝線(立谷工区)
- ・一般県道玉之浦岐宿線(幾久山工区) ・一般国道384号(黒瀬拡幅) ・主要地方道福江空港線(上大津2工区)
- ・一般国道384号道路災害防除事業(玉之浦町)・主要地方道福江富江線道路災害防除事業(三尾野町～増田町)
- ・主要地方道富江岐宿線道路災害防除事業(富江町)・一般県道玉之浦岐宿線道路災害防除事業(玉之浦町)
- ・一般県道奈留島線道路災害防除事業(奈留町)
- ・主要地方道富江岐宿線(松尾)・一般県道大浜福江線(下崎山)・主要地方道福江富江線(本山)・一般県道貝津岳浜ノ畔線(里)
- ・一般国道384号 ・主要地方道福江空港線 ・主要地方道福江富江線 ・一般県道大浜福江線 ・一般県道河務福江線
- ・一般県道貝津岳浜ノ畔線(自転車走行環境整備)
- ・相の浦港改修事業 ・富江港改修事業

【五島市】

- 庁舎の災害対応力の強化(財政課) R元 60% → R5 100%
- 業務継続計画(総務課) H28策定済み → 随時見直し
- 図上訓練の実施(総務課)
- 長崎県安全ストック形成促進地区住宅・建築物安全ストック形成事業(直接)

4. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	
4-1 電力の供給停止等による情報通信の麻痺や長期間の停止	
脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
①電力等の長期供給停止を発生させないように、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波対策等の地域の防災対策を着実に推進する必要がある。	○情報通信機能の確保のため、電力等の長期供給停止を発生させないように、洪水・土砂災害・津波・高潮・高波対策等の地域の防災対策を着実に進捗させる。(総務課、情報推進課)
②テレビ・ラジオ放送が中断した際にも、情報提供できるよう代替手段の整備を促進する必要がある。	○テレビ・ラジオ放送が中断した際にも、情報提供が出来るようインターネット、SNS、簡易FM等の代替手段の整備を促進する。(総務課、情報推進課)

重要業績指標 (KPI)

【長崎県】

- ・牟田川総合流域防災事業 ・後の川総合流域防災事業
- ・琴石川通常砂防事業・妙泉寺川通常砂防事業通常砂防事業・後川(イ)通常砂防事業・中木場川通常砂防事業・浦郷寺畑川通常砂防事業
- ・東平地区急傾斜地崩壊対策事業・小川原地区急傾斜地崩壊対策事業・戸楽(2)地区急傾斜地崩壊対策事業

5. 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による競争力の低下

脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①大規模自然災害発生時においても経済活動を維持していくため、サプライチェーンの確保をはじめとする企業毎のBCP策定に加え、企業連携型BCPの策定への取組が必要である。</p> <p>②離島を多く有する本市の緊急物資の海上輸送拠点港における航路啓開計画の策定、広域的な物資拠点の選定等の物流施設・ルートの耐災害性を高める取組が必要であり、それらの取組を推進する必要がある。</p> <p>③道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、及びリダンダンシーの向上、災害時に緊急輸送機能の軸となる高速交通ネットワークの構築、港湾施設の耐震・耐波性能の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等を着実に推進する必要がある。</p>	<p>○大規模自然災害発生時においても経済活動を維持していくため、サプライチェーンの確保をはじめとする、企業毎のBCP策定に加え、企業連携型BCPの策定への民間事業者における取組が促進されるよう、関係団体等と連携し、BCPの必要性の啓発活動及び策定・推進支援等に努める。(総務課、商工雇用政策課)</p> <p>○二次離島への物資輸送ルートを実際に確保するため、港湾施設及び漁港施設の耐波性の強化、津波・高潮・高波・風水害対策等の着実な進捗を図る。(建設課、水産課)</p> <p>○物資輸送ルートは、国道、県道が主なルートであるが、各地域との連結を想定した市道の抽出と道路の防災対策工事を実施し、複数の陸上輸送ルートの確保を図る。(建設課)</p>

重要業績指標 (KPI)

【長崎県】

- ・牟田川総合流域防災事業 ・後の川総合流域防災事業
- ・琴石川通常砂防事業・妙泉寺川通常砂防事業通常砂防事業・後川(イ)通常砂防事業・中木場川通常砂防事業・浦郷寺畑川通常砂防事業
- ・東平地区急傾斜地崩壊対策事業・小川原地区急傾斜地崩壊対策事業・戸楽(2)地区急傾斜地崩壊対策事業
- ・主要地方道福江空港線(上大津工区) ・主要地方道福江富江線(浜工区) ・主要地方道玉之浦大宝線(立谷工区)
- ・一般県道玉之浦岐宿線(幾久山工区) ・一般国道384号(黒瀬拡幅) ・主要地方道福江空港線(上大津2工区)
- ・一般国道384号道路災害防除事業(玉之浦町)・主要地方道福江富江線道路災害防除事業(三尾野町～増田町)
- ・主要地方道富江岐宿線道路災害防除事業(富江町)・一般県道玉之浦岐宿線道路災害防除事業(玉之浦町)
- ・一般県道奈留島線道路災害防除事業(奈留町)
- ・主要地方道富江岐宿線(松尾)・一般県道大浜福江線(下崎山)・主要地方道福江富江線(本山)・一般県道貝津岳浜ノ畔線(里)・一般国道384号
- ・主要地方道福江空港線 ・主要地方道福江富江線 ・一般県道大浜福江線 ・一般県道河務福江線
- ・一般県道貝津岳浜ノ畔線(自転車走行環境整備)
- ・相の浦港改修事業 ・富江港改修事業

【五島市】

- 道路橋長寿命化による安全性の確保【点検結果Ⅲ～Ⅳ判定の早期修繕】(建設課)
- 市道災害防止対策事業(建設課)
- 農水関連情報発信(農業振興課)
- 漁港施設の長寿化による安全性の確保[点検結果 A～B判定の早期修繕](水産課)

5. 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない

5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止

脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①燃料供給ルートを実際に確保するため、輸送基盤の地震、津波、水害、土砂災害対策等を着実に進める必要がある。また、発災後の迅速な輸送経路啓開に向けて、関係機関の連携等により装備資機材の充実、情報共有など必要な体制整備を図るとともに、円滑な燃料輸送のための諸手続の改善等を検討する必要がある。</p> <p>②被災後は燃料供給量に限界が生じる一方、非常用発電や緊急物資輸送のための需要の増大が想定されるため、供給先の優先順位の考え方を事前に整理しておく必要がある。</p> <p>③日常生活を営むうえでの重要な移動手段として石油製品を燃料とする自家用車を使用しているが、石油製品は島外から輸送されてくるものに依存しており、災害や有事が発生し、その供給が遮断された場合は、市民生活が停滞するおそれがあることから、移動手段の確保による安定した市民生活の維持が必要である。</p>	<p>○燃料供給ルートを実際に確保するため、輸送基盤の地震、津波、水害、土砂災害対策等を着実に進める。また、発災後の迅速な輸送経路啓開に向けて、関係機関の連携等により装備資機材の充実、情報共有等必要な体制整備を図るとともに、円滑な燃料輸送のための輸送協力や諸手続の改善等を検討する。(総務課)</p> <p>○被災後は燃料供給量に限界が生じる一方で、非常用発電や緊急物資輸送のための需要の増大が想定されるため、供給先の優先順位の考え方を事前に整理する。(総務課)</p> <p>○島外から輸送されてくる石油製品に過度に依存することなく、災害や有事が発生し、その供給が遮断された場合でも、安定した市民生活が維持できるよう再生可能エネルギー電気を動力源として利用できるEV・PHEV車の導入を促進し、そのEV・PHEV車に蓄えられている電気を取り出し、携帯電話(100台)や家電製品に充電できるパワーボックスを購入する。(再生可能エネルギー推進室、総務課)</p>

重要業績指標(KPI)

【長崎県】

- ・一般国道384号道路災害防除事業(玉之浦町)・主要地方道福江富江線道路災害防除事業(三尾野町～増田町)
- ・主要地方道富江岐宿線道路災害防除事業(富江町)・一般県道玉之浦岐宿線道路災害防除事業(玉之浦町)
- ・一般県道奈留島線道路災害防除事業(奈留町)

- ・主要地方道富江岐宿線(松尾)・一般県道大浜福江線(下崎山)・主要地方道福江富江線(本山)・一般県道貝津岳浜ノ畔線(里)
- ・一般国道384号 ・主要地方道福江空港線 ・主要地方道福江富江線 ・一般県道大浜福江線 ・一般県道河務福江線
- ・一般県道貝津岳浜ノ畔線(自転車走行環境整備)

- ・相の浦港改修事業 ・富江港改修事業

【五島市】

○EV用パワーボックス購入 5台(再エネ室)

【R2】5台購入済み

5. 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない	
5-3 海上輸送の機能の停止による海外貿易への甚大な影響	
脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①物流インフラが被災した場合には事業者だけでは解決できない問題があり、関係機関の協力・連携のもとでハード・ソフト両面の対策について、事前に十分準備する必要がある。</p> <p>②離島航路を有する漁港において、岸壁や防波堤等の点検を行い、老朽化が進んだものについては、対策工事が必要である。</p>	<p>○二次離島への物資輸送ルートを確実に確保するため、港湾施設及び漁港施設の耐波性の強化、津波・高潮・高波・風水害対策等の着実な進捗を図る。(建設課、水産課)</p> <p>○物資輸送ルートは、国道、県道が主なルートであるが、各地域への連結を想定した市道の抽出と土砂災害対策工事の実施を図る。(建設課)</p> <p>○離島航路を有するすべての漁港において、旅客船ふ頭の老朽化対策を推進する。(水産課)</p>

重要業績指標(KPI)

【長崎県】

- ・相の浦港改修事業 ・富江港改修事業
- ・福江港改修事業 ・相の浦港改修事業 ・栴島港改修事業 ・富江港改修事業 ・玉ノ浦港改修事業

【五島市】

なし

5. 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない

5-4 基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止

脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①緊急輸送道路の周辺市道及び橋梁の交通分断を防ぐ対策を着実に推進する必要がある。</p> <p>②重要港湾における港湾のBCPは策定されていないため(H25)港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止への対応を検討する必要がある。</p> <p>③幹線交通の分断は、影響が極めて甚大な被害であるため、関係機関が連携して幅広い観点からさらなる検討を進める必要がある。</p> <p>④島内の生活圏と空港・港湾とを結ぶ道路の防災、震災対策、アクセス性向上等を進めているが、進捗が途上であること、島内で大規模の災害が発生した場合に現状の施策では、十分に対応出来ないおそれがある等の課題があるため、進捗を推進するとともに、対応対策を検討する必要がある。</p>	<p>○物資輸送ルートは、国道、県道が主なルートであるが、各地域との連結を想定した市道の抽出と道路の防災対策工事を実施し、複数の陸上輸送ルートの確保を図る。(建設課)</p> <p>○港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止への対応について県へ働きかける。(総務課)</p> <p>○非常時に既存の交通ネットワークの円滑な活用を確保するための取組(代替ルートの整備・検討・普及・啓発、海上・航空輸送ネットワークの確保のための体制構築等)を関係機関が連携して推進する。(商工雇用政策課)</p> <p>○交通施設の災害対応力を強化するための対策(道路の防災、耐震対策、空港・港湾までのアクセス性の向上等)を推進し、緊急輸送道路の耐災害性の強化を図ることにより、輸送モード間の連携を確保する。(建設課)</p>

重要業績指標(KPI)

【長崎県】

- ・主要地方道福江空港線(上大津工区) ・主要地方道福江富江線(浜工区) ・主要地方道玉之浦大宝線(立谷工区)
- ・一般県道玉之浦岐宿線(幾久山工区) ・一般国道384号(黒瀬拡幅) ・主要地方道福江空港線(上大津2工区)
- ・一般国道384号道路災害防除事業(玉之浦町) ・主要地方道福江富江線道路災害防除事業(三尾野町～増田町)
- ・主要地方道富江岐宿線道路災害防除事業(富江町) ・一般県道玉之浦岐宿線道路災害防除事業(玉之浦町)
- ・一般県道奈留島線道路災害防除事業(奈留町)
- ・主要地方道富江岐宿線(松尾) ・一般県道大浜福江線(下崎山) ・主要地方道福江富江線(本山) ・一般県道貝津岳浜ノ畔線(里)
- ・一般国道384号 ・主要地方道福江空港線 ・主要地方道福江富江線 ・一般県道大浜福江線 ・一般県道河務福江線
- ・一般県道貝津岳浜ノ畔線(自転車走行環境整備)
- ・福江港改修事業 ・相の浦港改修事業 ・杵島港改修事業 ・富江港改修事業 ・玉ノ浦港改修事業

【五島市】

- 道路橋長寿命化による安全性の確保【点検結果Ⅲ～Ⅳ判定の早期修繕】(建設課)

○市道災害防止対策事業(建設課)

○漁港施設の長寿化による安全性の確保〔点検結果 A～B判定の早期修繕〕(水産課)

5-5 食料等の安定供給の停滞	
脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
①食料等の供給・確保に関する脆弱性の評価、施設管理者のBCP策定等について、今後、取組を強化していく必要がある。	○大規模災害時においても円滑な食料供給を維持するため、事業者における農作物等の一連の生産・流通過程に係るBCPの策定等を促進する。(農業振興課)
②農林水産業に係る生産基盤等については、基幹的農業水利施設の機能保全計画を策定した、生産基盤等の災害対応力強化に向けた取り組みを推進する必要がある。	○農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力の強化に向けて、生産基盤施設等の機能保全計画の策定や耐震対策、施設管理者の業務継続体制の確立、治山対策、農山漁村の防災対策等を推進する。(農業振興課、農林整備課)
③避難拠点や流通拠点となりうる漁港については、台風避難後や災害発生後も迅速な生産流通活動が再開できるように、災害に強い漁港漁村地域の形成を目指していく。	○避難拠点や流通拠点となりうる漁港については、台風避難後や災害発生後も迅速な生産流通活動が再開できるように、災害に強い漁港漁村地域を形成する。(水産課)

重要業績指標(KPI)

【長崎県】

- ・一般国道384号道路災害防除事業(玉之浦町)・主要地方道福江富江線道路災害防除事業(三尾野町～増田町)
- ・主要地方道富江岐宿線道路災害防除事業(富江町)・一般県道玉之浦岐宿線道路災害防除事業(玉之浦町)
- ・一般県道奈留島線道路災害防除事業(奈留町)
- ・主要地方道富江岐宿線(松尾)・一般県道大浜福江線(下崎山)・主要地方道福江富江線(本山)・一般県道貝津岳浜ノ畔線(里)
- ・一般国道384号 ・主要地方道福江空港線 ・主要地方道福江富江線 ・一般県道大浜福江線 ・一般県道河務福江線
- ・一般県道貝津岳浜ノ畔線(自転車走行環境整備)
- ・福江港改修事業 ・相の浦港改修事業 ・玉ノ浦港改修事業
- ・福江港改修事業 ・相の浦港改修事業 ・枕島港改修事業 ・富江港改修事業 ・玉ノ浦港改修事業

【五島市】

- 生産基盤等の災害対応力の強化(農林整備課)
- 受援計画の策定(総務課)
- 道路橋長寿命化による安全性の確保【点検結果Ⅲ～Ⅳ判定の早期修繕】(建設課)
- 市道災害防止対策事業(建設課)

○漁港施設の長寿化による安全性の確保〔点検結果 A～B判定の早期修繕〕(水産課)

6-1 電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LPガス、サプライチェーンの機能の停止	
脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①エネルギー供給源の多様化のため、再生可能エネルギー等の自立・分散型エネルギーの導入を促進する必要がある。</p> <p>②公共交通機関が脆弱な本市では、日常生活を営むうえでの重要な移動手段として石油製品を燃料とする自家用車を使用しているが、石油製品は島外から輸送されてくるものに依存しており、災害や有事が発生し、その供給が遮断された場合は、市民生活が停滞するおそれがあることから、移動手段の確保による安定した市民生活の維持が必要である。</p> <p>③EV等は災害時に非常用電源として活用できるため、導入を促進する必要がある。</p>	<p>○エネルギー供給源の多様化のため、「五島市再生可能エネルギー基本構想」に基づき、洋上風力などの本市の地域資源を活用した再生可能エネルギーの自立・分散型エネルギーの導入を促進する。(再エネ室)</p> <p>○島外から輸送されてくる石油製品に過度に依存することなく、災害や有事が発生し、その供給が遮断された場合でも、安定した市民生活が維持できるよう再生可能エネルギー電気を動力源として利用できるEV・PHEV車の導入を促進する。(総務課、再生可能エネルギー推進室)</p> <p>○民間事業者等と連携しながら、災害時の非常用電源として活用できるEV等の導入促進し、そのEV・PHEV車に蓄えられている電気を取り出し、携帯電話(100台)や家電製品に充電できるパワーボックスを購入する。(再生可能エネルギー推進室)</p>

重要業績指標 (KPI)

【長崎県】

・相の浦港改修事業 ・富江港改修事業

【五島市】

○EV用パワーボックス購入 5台(再エネ室)

【R2】5台購入済み

6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を

6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①上水道、簡易水道等の耐震化を進めているが、管路延長が長いことなどから、現状でその耐震適合率は40.0%(H30)にとどまっており、老朽化対策を合わせて耐震化に取り組む必要がある。</p> <p>②大規模災害時に被災した水道施設を速やかに復旧し、市民生活への影響を最小限にするため、浄水場間の応急給水活動計画を策定するとともに、給水車、給水タンク、給水袋等の応急給水器材等を整備する必要がある。</p>	<p>○水道施設の耐震化については、施設の耐震性能の把握とともに耐震化計画の策定・更新により計画的に整備する。併せて、水道事業に対する国庫補助の採択要件の緩和及び補助率引き上げ等の財政支援の拡充を県と協同し国へ求めていく。(水道課)</p> <p>○水道事業者間の連携や人材の育成、ノウハウの強化等を推進するため、OJTによる若手技術者への技術継承とあわせ、外部研修会への派遣等水道技術者育成に向けた取り組みを行う。(水道課)</p>

重要業績指標(KPI)

【五島市】

なし

6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を

6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①し尿処理施設等が長期間にわたり機能停止になった場合、くみ取り世帯のし尿等が溢れる恐れがあるため、合併処理浄化槽の普及を促進する必要がある。</p>	<p>○し尿処理施設等が長期間にわたり機能停止になった場合、くみ取り世帯のし尿等が溢れる恐れがあるため、合併処理浄化槽の普及を促進する。(生活環境課)</p>
<p>②農業・漁業集落排水施設の老朽化調査の実施地区割合は約1割(H25)であり、調査を速やかに実施し、これに基づく老朽化対策を着実に推進する必要がある。</p>	<p>○漁業集落排水施設の老朽化調査を実施し、これに基づく老朽化対策を着実に推進できるよう、また、施設の耐震化等の推進とあわせて、災害時の代替性の確保、民間活用導入による管理体制の強化等の情報提供に努めていく。(水産課)</p>
<p>③施設の耐震化等の対策と併せて、災害時の代替性の確保及び管理主体の連携、管理体制の強化等を図る必要がある。</p>	<p>○施設の耐震化等の対策と併せて、災害時の代替性の確保及び管理主体の連携、管理体制の強化等に努める。(生活環境課)</p>

重要業績指標(KPI)

【五島市】

○合併処理浄化槽の普及・代替性の確保及び管理体制の強化等(生活環境課)

○汚水処理普及率 H31:41.6%(実績)、R1:43.2%(見込) **【R1】43.1%(実績)**

【目標】R2:45.4%、R3:47.6%、R4:49.9%、R5:52.3% **⇒R2:44.5%(見込)**

6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を

6-4 地域交通ネットワークが分断する事態

脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①陸、空、海の輸送ルートを実際に確保するため、地震、津波、水害、土砂災害対策等やリダンダシーの向上、災害時に緊急輸送機能の軸となる高速交通ネットワークの構築や老朽化対策を着実に進めるとともに、輸送モード間の連携等による複数輸送ルートの確保を行う必要がある。</p> <p>②島内の生活圏と空港・港湾を結ぶ道路の防災、震災対策、アクセス性向上等の進捗が途上であること、島内で大規模の災害が発生した場合に現状の施策では、十分に対応できないおそれがあること等の課題があるため、対応策を検討する必要がある。</p> <p>④災害により被害を受けた自動車のユーザーに対し、諸手続の相談等に円滑に対応する必要がある。</p> <p>⑤避難拠点や流通拠点となりうる漁港については、台風避難後や災害発生後も迅速な生産流通活動が再開できるように、災害に強い漁港漁村地域の形成を目指していく。</p>	<p>○行政機関の機能を守る周辺対策(道路の防災、震災対策や緊急輸送路のリダンダシーの向上、災害に緊急輸送機能の軸となる国、県道へのアクセスする市道の重点的な整備によるネットワーク形成)の着実な進捗を図る。(建設課)</p> <p>○離島における交通施設の災害対応力を強化するための施策(道路の防災、耐震対策、空港・港湾までのアクセス向上等)を推進し、緊急輸送路周辺市道の耐災害性の強化を図ることにより、輸送モード間の連携を確保する。(建設課)</p> <p>○災害により被害を受けた自動車のユーザーに対し、諸手続の相談等に円滑に対応する。(総務課)</p> <p>○避難拠点や流通拠点となりうる漁港については、台風避難後や災害発生後も迅速な生産流通活動が再開できるように、災害に強い漁港漁村地域を形成する。(水産課)</p>

重要業績指標 (KPI)

【長崎県】

- ・主要地方道福江空港線(上大津工区) ・主要地方道福江富江線(浜工区) ・主要地方道玉之浦大宝線(立谷工区)
- ・一般県道玉之浦岐宿線(幾久山工区) ・一般国道384号(黒瀬拡幅) ・主要地方道福江空港線(上大津2工区)
- ・一般国道384号道路災害防除事業(玉之浦町) ・主要地方道福江富江線道路災害防除事業(三尾野町～増田町)
- ・主要地方道富江岐宿線道路災害防除事業(富江町) ・一般県道玉之浦岐宿線道路災害防除事業(玉之浦町)
- ・一般県道奈留島線道路災害防除事業(奈留町)
- ・主要地方道富江岐宿線(松尾) ・一般県道大浜福江線(下崎山) ・主要地方道福江富江線(本山) ・一般県道貝津岳浜ノ畔線(里)
- ・一般国道384号 ・主要地方道福江空港線 ・主要地方道福江富江線 ・一般県道大浜福江線 ・一般県道河務福江線
- ・一般県道貝津岳浜ノ畔線(自転車走行環境整備)
- ・福江港改修事業 ・相の浦港改修事業 ・柁島港改修事業 ・富江港改修事業 ・玉ノ浦港改修事業

【五島市】

- 道路橋長寿命化による安全性の確保【点検結果Ⅲ～Ⅳ判定の早期修繕】(建設課)
- 市道災害防止対策事業(建設課)

○漁港施設の長寿化による安全性の確保〔点検結果 A～B判定の早期修繕〕(水産課)

6-5 異常渇水等により用水の供給の途絶	
脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①現行の用水供給整備水準を超える渇水等に対しては、限られた水資源を有効に活用する観点から、水資源関連施設の漏水防止等の機能強化、水資源関連施設の既存ストックを有効活用した水資源の有効利用等の取組を推進する必要がある。</p> <p>②山間地域や二次離島など地形的に保水能力が少ない地域が多く、渇水の影響を受けやすく、長期におよぶ生活用水の供給途絶が懸念される。</p>	<p>○現行の用水供給整備水準を超える渇水等に対応するため、水資源関連施設の既存ストックを有効活用した水資源の有効利用等の取組を推進する。(水道課)</p> <p>○不足する水道水源等を確保するため水資源関連施設等の整備を促進する。(水道課)</p>

重要業績指標(KPI)

【五島市】

なし

7. 制御不能な二次災害を発生させない	
7-1 市街地での大規模火災の発生	
脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①大規模地震災害など過酷な災害現場での救助活動能力を高めるため、警察、消防等の体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備を図るとともに、通信基盤・施設の堅牢化・高度化等を推進する必要がある。また、消防団、自主防災組織の充実強化など、ハード・ソフト対策を組み合わせ横断的に推進する必要がある。</p> <p>②火災予防、被害軽減のための取り組みを推進する必要がある。また、地震による大規模な火災が発生した場合に、道路が狭小で緊急車両の進入に支障をきたす住宅密集地や斜面地の改善整備が進んでいないため、避難地等の整備、建築物の不燃化等により計画的な解消を図る必要がある。</p> <p>③消防において災害対応力強化のための体制、装備資機材等の充実強化を推進する必要がある。加えて、消防団の体制・装備・訓練の充実強化や、自主防災組織の充実強化及び人材確保を推進する必要がある。さらに、派遣隊の受け入れ体制を整えておく必要がある。</p>	<p>○災害現場での人命救助能力の向上のための訓練を継続して行うとともに、体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化、新規整備・更新を推進する。(総務課)</p> <p>○大規模地震・火災から人命の保護を図るための救助・救急体制の絶対的不足に対処するための取組について検討する。(総務課)</p> <p>○火災予防、被害軽減のための取り組みを推進する。緊急車両の進入が困難な箇所については、消防部局と連携し計画的な解消を図り、避難路沿道の住宅の耐震化による改善、公共施設の耐震整備の促進、急傾斜地における対策工の実施等、計画的な改善を図る。(建設課)</p> <p>○消防において災害対応力強化のための体制、装備資機材等の充実強化を推進する。加えて、消防団の体制・装備・訓練の充実強化を図る。(消防本部)</p> <p>○自主防災組織の充実強化を図るため、防災教育及び防災訓練を実施する。(総務課)</p>

重要業績指標 (KPI)

【長崎県】

長崎県耐震・安心住まいづくり支援事業

- ・社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 多数の者が利用する建築物の耐震診断助成
- ・社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震診断助成
- ・社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震改修計画作成助成
- ・ブロック塀等の安全確保に関する事業

長崎県耐震・安心住まいづくり支援事業(戸建木造住宅耐震化事業)

子育て応援住宅支援事業

公営住宅等整備事業(公営住宅の建替え工事)

公営住宅ストック総合改善事業(公営住宅の耐震補強工事等)

公営住宅等ストック総合改善事業に関わる地域住宅政策推進事業(公営住宅のアスベスト成分調査)

【五島市】

○耐震・安心住まいづくり支援事業(建設課)

○公営住宅等整備事業(建設課)

○住宅・建築物安全ストック形成事業(建設課)

7. 制御不能な二次災害を発生させない	
7-2 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺	
脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①沿線・沿道の建物倒壊による被害により人材、資機材、通信基盤を含む行政機能が低下し、災害時における救助、救急活動等が十分になされないおそれがあることから、それらの耐災害性の向上を図る必要がある。</p> <p>②住宅・建物等の耐震化の必要性に対する認識不足、耐震診断の義務付けに伴う耐震診断、耐震改修の経済的負担が大きい。</p>	<p>○行政機関等(警察・消防を含む)の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避するため、庁舎・施設等の耐震・堅牢化、非常電源の確保、物資の備蓄、災害用装備資機材の整備拡充、災害時における職員の初動対応マニュアルの整備、具体的な被害想定に基づく訓練をおこなう等の取組を推進する。また、被災市町への市職員の派遣など、大規模災害時における広域的な応援体制の構築を推進する。(総務課、消防本部)</p> <p>○地震時の建築物倒壊等による道路の閉塞は、その後の復旧作業に著しい支障をきたすため、地震時に緊急輸送路を閉塞するおそれがある建築物の「耐震診断」「耐震改修計画作成」「耐震工事」への補助事業を整備する。(建設課)</p>

重要業績指標 (KPI)

【長崎県】

長崎県耐震・安心住まいづくり支援事業

- ・社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 多数の者が利用する建築物の耐震診断助成
- ・社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震診断助成
- ・社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金) 緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物の耐震改修計画作成助成
- ・ブロック塀等の安全確保に関する事業

長崎県耐震・安心住まいづくり支援事業(戸建木造住宅耐震化事業)

子育て応援住宅支援事業

公営住宅等整備事業(公営住宅の建替え工事)

公営住宅ストック総合改善事業(公営住宅の耐震補強工事等)

公営住宅等ストック総合改善事業に関わる地域住宅政策推進事業(公営住宅のアスベスト成分調査)

【五島市】

- 耐震・安心住まいづくり支援事業(建設課)
- 公営住宅等整備事業(建設課)
- 住宅・建築物安全ストック形成事業(建設課)

7. 制御不能な二次災害を発生させない	
7-3 ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生	
脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①大規模ため池については平成26年度までに一斉点検を完了したが、その中でも築造年代が古く、大規模地震や台風・豪雨等により決壊し下流の人家等に影響を与えるリスクの高いため池について、耐震性点検を早急に完了させるとともに、その結果に基づく対策を実施する必要がある。</p> <p>②農業用ダムの耐震化対策に時間を要するため、人的被害が発生するおそれがある。</p> <p>③土砂災害防止、地すべり対策、重要施設の耐震化・排水対策等が進められているが、想定する計画規模に対する対策に時間を要しており、また想定規模以上の災害等では対応が困難となり大きな人的被害が発生するおそれがある。このため、県・市・地域住民・施設管理者等が連携し、迅速な被害情報の把握、情報連絡網の構築、迅速に避難出来る体制づくり等のソフトを適切に組み合わせた対策をとる必要がある。</p>	<p>○大規模ため池の中でも築造年代が古く、大規模地震や台風・豪雨等により決壊し下流の人家等に影響を与えるリスクの高いため池の耐震性点検を早急に完了させるとともに、その結果に基づく対策を推進する。(農林整備課)</p> <p>○ため池、農業用ダムの耐震性点検とそれを踏まえた施設の耐震化等のハード対策及びハザードマップの作成周知等のソフト対策により地域コミュニティの防災・減災力の向上に取り組む。(農林整備課)</p> <p>○関係機関・地域住民・施設管理者等が連携し、迅速な被害情報の把握、情報連絡網の構築、迅速に避難出来る体制づくり等のソフトを適切に組み合わせた対策を推進する。(農林整備課)</p> <p>○想定する計画規模に対する対策に時間を要すとともに、想定規模以上の地震等では対応が困難となり大きな人的被害が発生するおそれがあるため、県・市・地域住民・施設管理者等が連携し、迅速な被害情報の把握、情報連絡網の構築、迅速に避難出来る体制づくり等のソフトを適切に組み合わせた対策を推進する。(建設課)</p>

重要業績指標 (KPI)

【五島市】

- ・地域コミュニティの防災・減災力の向上、各関係機関の連携による迅速な被害対応体制づくり(農林整備課)

7. 制御不能な二次災害を発生させない	
7-4 有害物質の大規模拡散・流出による被害の拡大	
脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
①有害物質の拡散・流出等による健康被害や環境への影響を防止するため、事故発生を想定した災害廃棄物処理計画を整備する等、引き続き国や県など関係機関と連携して対応する必要がある。	○有害物質の拡散・流出等による健康被害や環境への影響を防止するため、事故発生を想定した災害廃棄物処理計画を整備し、国や県など関係機関と連携して対応する。 (生活環境課)

重要業績指標 (KPI)

【五島市】

○災害廃棄物処理計画の整備(生活環境課)

R2.3月策定 ⇒必要な見直しを行う

7. 制御不能な二次災害を発生させない	
7-5 農地・森林等の荒廃による被害の拡大	
脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①農地や農業水利施設等については、地域コミュニティの脆弱化により、地域の共同活動等による保全管理が困難となり、地域防災力・活動力の低下が懸念されるため、地域の主体性・協働力を活かした地域コミュニティ等による農地・農業水利施設等の地域資源の適切な保全管理や自立的な防災・復旧活動の体制整備を推進する必要がある。</p> <p>②森林の整備及び保全等を適切に実施しない場合には、森林が有する国土保全機能（土砂災害防止、洪水緩和等）が損なわれるおそれがあり、また、地球温暖化に伴う集中豪雨の発生頻度の増加等による山地災害の発生リスクの高まりが懸念される。このため、適切な間伐等の森林整備を推進する必要がある。その際、地域コミュニティ等との連携を図りつつ、森林の機能が適切に発揮されるための総合的な対応をとる必要がある。</p> <p>③森林の整備に当たっては、鳥獣害対策を徹底した上で、地域に根差した植生の活用等、自然と共生した多様な森林づくりが図られるよう対応する必要がある。</p>	<p>○地域の主体性・協働力を活かした地域コミュニティ等による農地・農業水利施設等の地域資源の適切な保全管理や自発的な防災・復旧活動の体制整備を推進する。（農林整備課）</p> <p>○森林が有する多面的機能を発揮するため、各種事業を活用しながら、地域コミュニティや森林ボランティア等と連携した里山林や竹林の整備、森林学習の実施による森林づくりに対する意識の醸造活動等により、森林の整備・保全活動を推進する。（農林整備課）</p> <p>○森林整備については、鳥獣害対策を徹底した上で、地域に根ざした植生も活用しながら、間伐や広葉樹等植栽による荒廃森林の再生、下層植生維持による生態系生息環境への配慮や防鹿ネットの設置による自然と共生した多様な森林づくりに取り組む。 （農業振興課）</p>

重要業績指標 (KPI)

【五島市】

- ・地域資源の適切な保全管理、自発的な防災・復旧活動の体制整備（農林整備課）
- ・防災重点ため池ハザードマップ作成事業3か所（農林整備課）
- ・森林整備（農林整備課）
- ・有害鳥獣（シカ）対策（農業振興課）

7. 制御不能な二次災害を発生させない	
7-6 風評被害等による経済等への甚大な影響	
脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
①失業者に対する早期再就職支援のための適切な対応を検討する必要がある。	○失業者に対する早期再就職支援のための適切な対応を検討する。(商工雇用政策課)
②災害発生時において、国内外に正しい情報を発信するため、状況に応じて発信すべき情報、情報発信経路をシミュレーションしておく必要がある。	○災害発生時に国内外に正しい情報を発信するため、状況に応じて発信すべき情報、情報発信経路に関する事前シミュレーションを行う。(農業振興課・水産課)

重要業績指標 (KPI)

【五島市】

- ・農水関連情報発信 (農業振興課)

8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
①災害廃棄物を仮置きするためのストックヤードの候補地が十分検討されていないため、災害廃棄物の発生量の推計に合わせ、ストックヤードの確保を促進する必要がある。	○災害廃棄物の発生量の推計に合わせ、災害廃棄物を仮置きするためのストックヤードの確保に努める。また、災害廃棄物処理計画の実効性の向上に向けた教育訓練による人材育成を図るよう努める。(生活環境課)
②災害廃棄物による二次災害防止のために、有害物質に係る情報と災害廃棄物対策を連動させた災害廃棄物処理計画の策定を促進する必要がある。	○県と連携して、PCBやアスベスト等の有害物質に係る使用状況の実態や保管等の状況を把握し、有害物質に係る情報と災害廃棄物対策を連動させた県及び市における災害廃棄物処理計画の策定に努める。(生活環境課)
③災害廃棄物の他地域自治体の受入協力に合わせ、貨物鉄道及び海上輸送の大量輸送特性を活かした災害廃棄物輸送について検討する必要がある。	○災害廃棄物の広域処理に関する国及び九州各県の検討状況について、県と情報共有を図りながら、災害廃棄物輸送方策等について、今後策定する市災害廃棄物処理計画等へ盛り込むよう努める。(生活環境課)

重要業績指標(KPI)

【長崎県】

- ・公営住宅等整備事業(公営住宅の建替え工事)
- ・公営住宅ストック総合改善事業(公営住宅の耐震補強工事等)
- ・公営住宅等ストック総合改善事業に関わる地域住宅政策推進事業(公営住宅のアスベスト成分調査)

【五島市】

- 災害廃棄物処理計画の策定(生活環境課)

R2.3月策定 ⇒必要な見直しを行う

8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

8-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①行政機関と建設関係団体との災害協定の締結や広域的な支援協定の締結、建設関係団体内部におけるBCP策定災害協定の締結等の取組が進められているが、道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の育成の視点に基づく横断的な取組は行われていない。また、地震・津波、土砂災害等の災害時に道路啓開等を担う建設業においては若年入職者の減少、技能労働者の高齢化の進展等による担い手不足が懸念されるところであり、担い手確保・育成を図るための取り組みが必要である。</p>	<p>○道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の育成の視点に基づく横断的な取組を推進する。また、地震・津波、土砂災害等の災害時に道路啓開等を担う建設業の担い手確保・育成の観点から、将来に向けての担い手確保を図るための取組を推進する。(建設課)</p>
<p>②建物倒壊等による道路の閉塞は、復旧作業や物流等の妨げにつながるため対策が必要。</p>	<p>○地震時の建築物倒壊等による道路の閉塞は、その後の復旧作業に著しい支障をきたすため、「地震時に緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物」の「耐震診断」「耐震改修計画作成」「改修工事」を推進する。(建設課)</p>
<p>③大規模災害時に緊急輸送道路の早期確保のため、道路啓開を実施することが重要であるが、現在のところ本市において具体的な行動計画がない。</p>	<p>○大規模災害において、倒壊した家屋等のがれき、斜面等の崩壊、放置された車両により道路が閉塞されると、円滑な救命・救護活動や緊急物資輸送が阻害される可能性があるため、迅速な道路啓開が可能となるよう、道路啓開の考え方や手順、事前に備えるべき事項等を定めた具体的な道路啓開計画を策定する。(建設課)</p>
<p>④行政機関等(警察・消防含む)の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避する必要がある。また、職員の参集状況・初動対応状況の点検や各部・各地方本部のマニュアルの周知、見直し等について検証する必要がある。(総務企画部)</p>	<p>○行政機関等(警察・消防含む)の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避するため、庁舎・施設等の耐震・堅牢化、非常電源の確保、物資の備蓄、災害用装備資機材の整備拡充、災害時における職員の初動対応マニュアルの整備、具体的な被害想定に基づく訓練をおこなう等の取組を推進する。また、被災市町への市職員の派遣など、大規模災害時における広域的な応援体制の構築を推進する。(総務企画部)</p>
<p>⑤大規模災害時における災害対応ロボット等の技術活用について、事前に備えておく必要がある。</p>	<p>○大規模災害時における災害対応ロボット等の技術活用について、国・県との連携を図れるよう、情報の共有を行う。(建設課)</p>

重要業績指標(KPI)

【五島市】

○耐震・安心住まいづくり支援事業(建設課)

8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①災害が起きた時の対応力を向上するためには、必要なコミュニティ力を構築する必要がある。市はハザードマップ作成・訓練・防災教育等を通じた地域づくり、事例の共有によるコミュニティ力を強化するための支援等の取組を充実するとともに、関係団体や地域と連携しながら対応する必要がある。</p>	<p>○災害が起きた時の対応力を向上するため必要なコミュニティ力の構築を促進する。国、県、市町が協力して、各種ハザードマップの作成・訓練・防災教育、自主防災組織結成の促進等を通じた地域づくり、事例の共有によるコミュニティ力を強化するための支援等の取組を充実させる。(総務課)</p>
<p>②大規模自然災害時における地域住民同士の互助、共助活動やボランティア活動が円滑に行われるためには、地域運営組織であるまちづくり協議会を中心に、関係機関・団体とのネットワークづくりやボランティア団体の育成等を行っていく必要がある。</p>	<p>○大規模自然災害時における地域住民同士の互助、共助活動やボランティア活動が円滑に行われるためには、地域運営組織であるまちづくり協議会を中心に、関係機関・団体とのネットワークづくりやボランティア団体の育成等を行っていく。(地域協働課)</p>
<p>③児童生徒が災害や防災について理解し、自らの命を守るための行動ができるように育てる必要がある。</p>	<p>○学校や地域の実態に即した実践的な避難訓練や研修等とおして、教職員の対応能力・指導力の向上を図り、児童生徒が非常時に安全に避難する態度や能力を育成する。(総務課、教育委員会)</p>
<p>④行政機関等(警察・消防含む)の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避する必要がある。また、職員の参集状況・初動対応状況の点検や各部・各地方本部のマニュアルの周知、見直し等について検証する必要がある。</p>	<p>○行政機関等(警察・消防含む)の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下を回避するため、庁舎・施設等の耐震・堅牢化、非常電源の確保、物資の備蓄、災害用装備資機材の整備拡充、災害時における職員の初動対応マニュアルの整備、具体的な被害想定に基づく訓練をおこなう等の取組を推進する。また、被災市町への市職員の派遣など、大規模災害時における広域的な応援体制の構築を推進する。(総務課)</p>
<p>⑤災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者等に対し、円滑かつ迅速な避難の確保を図るために、平常時から地域における支援体制づくりや、社会福祉施設等の防災対策の充実を図る必要がある。</p>	<p>○改正災害対策基本法にそった要配慮者の避難支援対策を促進する。 ○施設や医療機関の管理者がおこなう、入所者及び入院者の避難計画作成を支援する。(総務課、社会福祉課)</p>

重要業績指標 (KPI)

【五島市】

- 絆交付金による地域コミュニティ活動の活性化(地域協働課)
- 防災訓練・防災教育の充実(総務課)

8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

8-4 道路等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①緊急輸送道路上の橋梁、道路斜面等の要対策箇所の対策率等、想定している計画規模に対する対策に時間を要している。</p>	<p>○交通施設の災害対応力を強化する対策(道路・鉄道・港湾・海岸・空港の防災・震災対策、緊急輸送道路の無電柱化等)、交通施設を守る周辺対策(水害、土砂災害等に関するリスクの洗い出し・情報共有・調査研究等、治水・治山・海岸・砂防等の対策)を推進する。(総務課)</p>
<p>②施設整備が途上であることが多いこと、災害には上限がないこと、復旧・復興には様々な機関が関係することを踏まえ、関係機関が連携してハード対策の着実な推進と警戒避難体制整備等のソフト対策を組み合わせた対策を推進する必要がある。</p>	<p>○港湾、空港等の交通施設の耐震化について各施設管理者に働きかけるとともに、沿線・沿道建物の耐震化について耐震診断、耐震改修計画の作成の支援により耐震化を施設管理者や地域と連携して推進する。(建設課)</p>
<p>③災害後の円滑な復旧・復興を確保するためには、地籍調査等により土地境界等を明確にしておくことが重要となるが、地籍調査の進捗率は54%(H30)にとどまっており、実施市における予算・人員の制約等から、十分に進捗していないため、調査等の更なる推進を図る必要がある。</p>	<p>○迅速な復旧・復興や円滑な防災・減災事業の実施のため、地籍調査を推進することにより、地籍図等の整備を積極的に推進する。(管理課)</p>
<p>④道路橋が被害を受けると道路が分断され道路がその機能を果たせない。復旧するにも時間を要するため、計画的な機能維持対策が必要である。</p>	<p>○定期点検、長寿命化修繕計画の策定を行い、計画的な修繕・更新の老朽化対策等を推進する。(建設課)</p>

重要業績指標(KPI)

【長崎県】

- ・一般国道384号道路災害防除事業(玉之浦町)・主要地方道福江富江線道路災害防除事業(三尾野町～増田町)
- ・主要地方道富江岐宿線道路災害防除事業(富江町)・一般県道玉之浦岐宿線道路災害防除事業(玉之浦町)
- ・一般県道奈留島線道路災害防除事業(奈留町)
- ・主要地方道富江岐宿線(松尾)・一般県道大浜福江線(下崎山)・主要地方道福江富江線(本山)・一般県道貝津岳浜ノ畔線(里)
- ・一般国道384号 ・主要地方道福江空港線 ・主要地方道福江富江線 ・一般県道大浜福江線 ・一般県道河務福江線
- ・一般県道貝津岳浜ノ畔線(自転車走行環境整備)
- ・相の浦港改修事業 ・富江港改修事業
- ・玉ノ浦港海岸高潮対策事業

【五島市】

○耐震・安心住まいづくり支援事業(建設課)

○道路橋長寿命化による安全性の確保【点検結果Ⅲ～Ⅳ判定の早期修繕】(建設課)

○地籍調査の推進(管理課)

進捗率【R元】55%

・繁敷第一地区 2.00km² F、G、H工程 ・荒川第十二地区 0.77km² F、G、H行程 ・荒川第十三地区 1.02km² E工程

・玉之浦第四地区 1.37km² F I 工程 ・浜第五地区 0.50km² F、G、H工程 ・増田第一地区 0.46km² E工程 ・小泊第二地区 0.41km² E、F I 工程

8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	
8-5 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
①地震・津波、洪水・高潮等による浸水への対策を着実に推進するとともに、被害軽減に資する流域減災対策を推進する必要がある。	○地震・津波、洪水・高潮等による浸水への対策を着実に推進するとともに、被害軽減に資する流域減災対策を推進する。(建設課)

重要業績指標 (KPI)

【長崎県】

・牟田川総合流域防災事業 ・後の川総合流域防災事業

【五島市】

○田部手川自然災害防止事業(建設課)

○河川浚渫事業(建設課)

○洪水ハザードマップの作成(総務課) 0箇所(R元) → 1箇所(R6)

8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

8-6 住居の確保等の遅延により被災者の生活再建が大幅に遅れる事態

脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
①熊本地震では、被害認定調査に必要な建築分野の専門性を有する人材が不足し、被災市町村や熊本県はもとより、応援側の九州・山口各県もマンパワー確保に苦慮した。	○罹災証明発行事務が円滑に行われるよう、被害認定調査から罹災証明書の交付までの業務に精通した人材について、国、県の防災担当機関等と連携しながら育成を推進する。(総務課)

重要業績指標 (KPI)

【五島市】

なし

9. 大規模自然災害が発生したとしても、離島地域の孤立を回避する

9-1 インフラ損壊による二次離島孤立地域の発生

脆弱性の分析・評価、課題の検討	リスクへの対応方針の検討 推進方針
<p>①島内で道路の寸断により孤立集落が発生した場合は資材・装備・人員が乏しい地域もあり、復旧への時間がかかり孤立化が長期化する危険性を孕んでいるため、対応方針を検討する必要がある。</p>	<p>○市内において、地域への進入路線が一つしかない地区が存在しているため、路線の現状調査や調査に基づく維持補修計画を作成し、災害防除工事を実施し、孤立集落が発生する可能性の低減を図る。(建設課)</p>
<p>②陸・海・空の物資輸送ルートを実実に確保するため、輸送基盤の地震、津波、水害、土砂災害対策等を着実に進めるとともに、輸送モード間の連携等による複数輸送ルートの確保を図る必要がある。多くの離島を有する本市における港湾・漁港においては、防災拠点港を選定し耐震強化岸壁を整備してきたが、陸上輸送の寸断に備えた防災拠点港の耐震化を推進する必要がある。</p>	<p>○二次離島への物資輸送ルートを実実に確保するため、港湾施設及び漁港施設の耐波性の強化、津波・高潮・高波・風水害対策等の着実な進捗を図る。(建設課、水産課)</p> <p>○物資輸送ルートは、国道、県道が主なルートであるが、各地域への連結を想定した市道の抽出と土砂災害対策工事の実施を図る。(建設課)</p>
<p>③孤立離島の発生の抑制と長期化を回避するため、本土離島間及び離島間に就航している定期航路が利用する漁港施設の耐波性能の強化及び老朽化対策を着実に推進する必要がある。</p>	<p>○漁港施設の耐波性の強化、津波・高潮・高波・風水害対策等の着実な進捗を図る。(水産課)</p>
<p>④離島の重要港湾における港湾のBCPは策定されていないため(H25)、港湾のBCPの策定に取り組むこと等により、港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止への対応を検討する必要がある。</p>	<p>○離島の重要港湾のBCPの策定に取り組むこと等により、港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止への対応を検討する。(建設課)</p>
<p>⑤島内の生活圏と港湾・漁港とを結ぶ道路の防災、震災対策、アクセス性向上等の進捗が途上であること、島内で大規模の災害が発生した場合に現状の施策では、十分に対応出来ないおそれがある等の課題があるため、進捗を推進するとともに、対応対策を検討する必要がある。</p>	<p>○離島における交通施設の災害対応力を強化するための対策(道路の防災、耐震対策、空港・港湾までのアクセス性の向上等)を推進し、緊急輸送道路の耐災害性の強化を図ることにより、輸送モード間の連携を確保する。(建設課)</p>
<p>⑥公共交通機関が脆弱な離島では、日常生活を営むうえでの重要な移動手段として石油製品を燃料とする自家用車を使用しているが、石油製品は島外から輸送されてくるものに依存しており、災害や有事が発生し、その供給が遮断された場合は、市民生活が停滞するおそれがあることから、移動手段の確保による安定した市民生活の維持が必要である。</p>	<p>○島外から輸送されてくる石油製品に過度に依存することなく、災害や有事が発生し、その供給が遮断された場合でも、安定した市民生活が維持できるよう再生可能エネルギー電気を動力源として利用できるEV・PHEV車の導入を促進する。(再生可能エネルギー推進室)</p>

<p>⑦市役所や警察・消防等防災機関職員の被災により、救出救助等災害応急対策をおこなう要員に欠員が生じるおそれがあり、またその欠員を補う支援要員が到着するまでに相当の時間を要する。</p>	<p>○大規模災害が発生した場合に備え、住民及び災害応急対策従事者の非常食糧等について、計画的な備蓄をおこなう。(総務課)</p>
<p>⑧市役所や警察・消防等防災機関は、大規模災害の発生に際し、災害応急対策の拠点や被災住民の一時的な避難場所となるが、電気・水道・通信回線等のライフラインが供給途絶するおそれがある。</p>	<p>○電源供給の途絶や通信回線のライフラインの途絶に備え、耐災害性の強化や代替手段の検討に取り組む。(総務課)</p>
<p>⑨災害廃棄物の島内処理が困難となる場合に備えて、本土への災害廃棄物輸送について検討する必要がある。</p>	<p>○災害廃棄物の広域処理について、国・県と情報共有を図りながら、海上輸送の大量輸送特性を活かした災害廃棄物輸送方策等について、県災害廃棄物処理計画等へ示すとともに、市災害廃棄物処理計画の策定を実施する。への掲載により適正な輸送体制の構築を検討する。(生活環境課)</p>
<p>⑩離島航路を有する漁港において、岸壁や防波堤等の点検を行い、老朽化が進んだものについては、対策工事が必要である。</p>	<p>○離島航路を有するすべての漁港において、旅客船ふ頭の老朽化対策を推進する。(水産課)</p>

重要業績指標 (KPI)

【長崎県】

- ・主要地方道福江空港線(上大津工区) ・主要地方道福江富江線(浜工区) ・主要地方道玉之浦大宝線(立谷工区)
- ・一般県道玉之浦岐宿線(幾久山工区) ・一般国道384号(黒瀬拡幅) ・主要地方道福江空港線(上大津2工区)
- ・一般国道384号道路災害防除事業(玉之浦町) ・主要地方道福江富江線道路災害防除事業(三尾野町～増田町)
- ・主要地方道富江岐宿線道路災害防除事業(富江町) ・一般県道玉之浦岐宿線道路災害防除事業(玉之浦町)
- ・一般県道奈留島線道路災害防除事業(奈留町)
- ・主要地方道富江岐宿線(松尾) ・一般県道大浜福江線(下崎山) ・主要地方道福江富江線(本山) ・一般県道貝津岳浜ノ畔線(里)
- ・一般国道384号 ・主要地方道福江空港線 ・主要地方道福江富江線 ・一般県道大浜福江線 ・一般県道河務福江線
- ・一般県道貝津岳浜ノ畔線(自転車走行環境整備)
- ・福江港改修事業 ・相の浦港改修事業 ・栴島港改修事業 ・富江港改修事業 ・玉ノ浦港改修事業
- ・玉ノ浦港海岸高潮対策事業

【五島市】

- 道路橋長寿命化による安全性の確保【点検結果Ⅲ～Ⅳ判定の早期修繕】(建設課)
- 市道災害防止対策事業(建設課)